

II 世帯属性別の家計資産（二人以上の世帯）

1 年間収入十分位階級別家計資産

(1) 概況

二人以上の世帯の1世帯当たり家計資産を年間収入十分位階級別にみると、第I階級が2181万円、第V階級が3065万円、第X階級が7041万円などとなっており、年間収入が高い階級ほど家計資産も多くなっている。所得階級間格差を第X階級の第I階級に対する家計資産の比（X/I）で見ると、3.2倍となっている。これを資産の種類別にみると、金融資産が2.7倍、宅地資産及び耐久消費財等資産が3.2倍、住宅資産が4.7倍となっている。

また、住宅・宅地資産について現住居・現住居以外別にみると、現住居では2.7倍であるのに対し、現住居以外では9.0倍となっており、所得階級間格差は現住居以外の方が大きい。

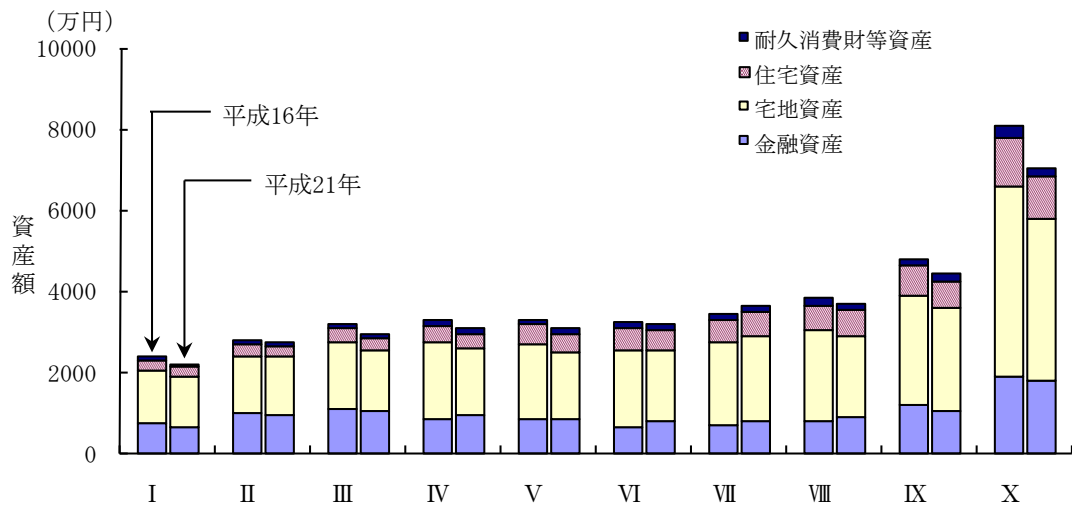
平成16年と比べると、家計資産は3.4倍から3.2倍に縮小している。これを資産の種類別にみると、宅地資産及び耐久消費財等資産では格差が縮小しており、金融資産及び住宅資産ではほぼ横ばいとなっている。（表II-1、図II-1、図II-2）

表II-1 年間収入十分位階級別1世帯当たり家計資産 —平成21年—

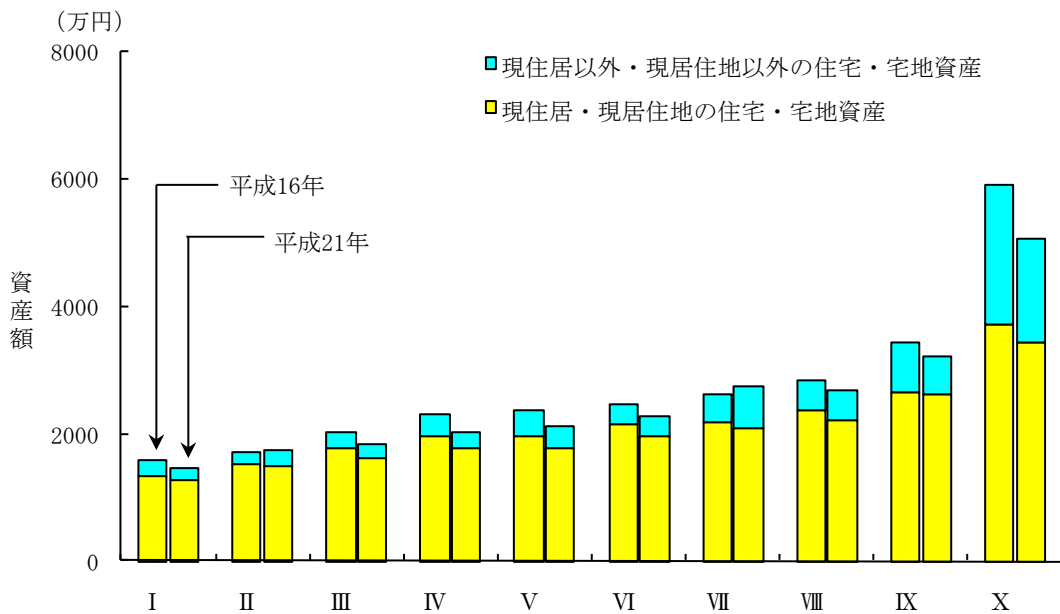
(万円)

年間収入十分位階級	家計資産	金融資産	住宅・宅地資産			耐久消費財等資産			年間収入	
			宅地資産	住宅資産	耐久消費財	ゴルフ会員権等				
二人以上の世帯	平均	3588	947	2514	1992	523	127	117	10	651
	I	2181	649	1465	1240	225	67	65	3	192
	II	2726	908	1737	1461	275	82	79	3	312
	III	2947	1011	1836	1511	325	100	94	6	379
	IV	3054	916	2031	1636	395	107	102	6	444
	V	3065	820	2126	1664	462	118	111	7	518
	VI	3172	785	2260	1723	537	127	121	6	600
	VII	3620	753	2731	2104	627	136	128	8	695
	VIII	3672	856	2668	2027	641	148	138	9	815
	IX	4402	1019	3217	2541	676	166	152	14	990
	X	7041	1752	5072	4011	1061	217	182	35	1560
X/I(倍) 平成21年 (平成16年)	3.2 (3.4)	2.7 (2.6)	3.5 (3.7)	3.2 (3.5)	4.7 (4.8)	3.2 (3.6)	2.8 (2.9)	13.4 (24.4)	8.1 (7.9)	
うち勤労者世帯	平均	2653	486	2039	1507	531	129	125	4	709
	I	1269	236	963	735	228	70	70	1	254
	II	1650	258	1291	944	347	101	100	1	386
	III	1733	172	1452	1045	407	109	108	1	463
	IV	1978	213	1648	1157	491	117	115	2	536
	V	2415	292	1997	1448	549	126	124	2	609
	VI	2571	268	2170	1627	543	133	129	4	687
	VII	2790	468	2184	1585	599	137	134	4	777
	VIII	3208	615	2449	1816	633	145	141	4	883
	IX	3746	839	2743	2073	670	164	157	7	1043
	X	5173	1494	3490	2643	847	189	176	12	1451
X/I(倍) 平成21年 (平成16年)	4.1 (4.6)	6.3 (6.2)	3.6 (4.3)	3.6 (4.5)	3.7 (3.9)	2.7 (2.6)	2.5 (2.4)	20.3 (15.6)	5.7 (5.6)	

図Ⅱ－１ 年間収入十分位階級別 1世帯当たり家計資産の前回との比較（二人以上の世帯）



図Ⅱ－２ 年間収入十分位階級，現住居・現住居以外別 1世帯当たり住宅・宅地資産の前回との比較（二人以上の世帯）



(2) 資産の保有率の状況

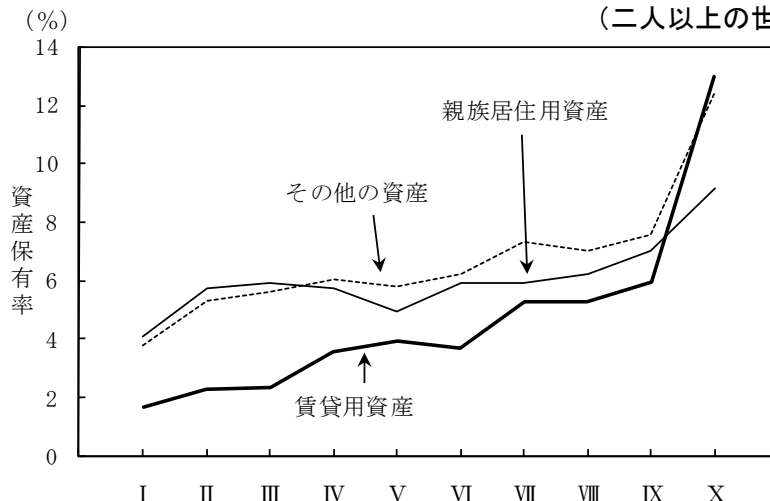
二人以上の世帯の現住居以外の住宅・宅地資産の保有率を年間収入十分位階級別にみると、第Ⅰ階級が8.6%と最も低く、年間収入が高い階級ほどおおむね高くなり、第Ⅹ階級では27.9%となっている。これを現住居以外の住宅・宅地資産の種類（親族居住用資産、賃貸用資産、「その他の資産」）別にみると、親族居住用資産、賃貸用資産及び「その他の資産」のいずれの資産も、第Ⅰ階級が最も低く、第Ⅹ階級が最も高くなっている。また、賃貸用資産及び「その他の資産」は年間収入が高い階級ほど保有率もおおむね高くなる傾向がみられるが、親族居住用資産は第Ⅴ階級を除く第Ⅱ階級から第Ⅷ階級までが6%前後と横ばいとなっている。

保有率を現住居以外の住宅・宅地資産の種類別に比べると、第Ⅰ階級から第Ⅲ階級までは親族居住用資産が最も高く、第Ⅳ階級から第Ⅸ階級までは「その他の資産」、第Ⅹ階級は賃貸用資産が最も高くなっている。（表Ⅱ－2、図Ⅱ－3）

表Ⅱ－2 年間収入十分位階級別現住居以外の住宅・宅地資産保有率
（二人以上の世帯）－平成21年－
（%）

年間収入十分位階級	現住居以外・現居住地以外の住宅・宅地資産のある世帯				現住居以外・現居住地以外の住宅・宅地資産のない世帯
	親族居住用資産	賃貸用資産	その他の資産	平均	
平均	15.2	6.1	4.7	6.7	84.8
Ⅰ	8.6	4.1	1.7	3.8	91.4
Ⅱ	11.9	5.7	2.3	5.3	88.1
Ⅲ	12.5	5.9	2.4	5.6	87.5
Ⅳ	13.5	5.7	3.6	6.1	86.5
Ⅴ	13.3	5.0	3.9	5.8	86.7
Ⅵ	14.0	5.9	3.7	6.2	86.0
Ⅶ	16.3	5.9	5.3	7.3	83.7
Ⅷ	15.9	6.2	5.3	7.0	84.1
Ⅸ	17.9	7.0	5.9	7.6	82.1
Ⅹ	27.9	9.2	13.0	12.5	72.1

図Ⅱ－3 年間収入十分位階級別現住居以外の住宅・宅地資産保有率
（二人以上の世帯）－平成21年－



2 世帯主の年齢階級別家計資産

(1) 概況

二人以上の世帯の1世帯当たり家計資産を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が854万円、30歳代が1400万円、40歳代が2395万円、50歳代が3710万円、60歳代が4925万円、70歳以上が5024万円となっており、年齢階級が高い世帯ほど家計資産が多く、70歳以上は30歳未満の5.9倍となっている。

資産の種類別にみると、金融資産は、30歳未満が38万円、30歳代が262万円の負債超過になっている一方、40歳代が74万円、50歳代が927万円、60歳代が1785万円、70歳以上が1860万円と、40歳代以上の各年齢階級は貯蓄超過となっており、60歳代及び70歳以上では1000万円以上の貯蓄超過となっている。宅地資産は、30歳未満が512万円、30歳代が960万円、40歳代が1536万円、50歳代が2103万円、60歳代が2497万円、70歳以上が2689万円と年齢階級が高くなるに従って多くなっている。住宅資産は、30歳未満が265万円、30歳代が573万円、40歳代が654万円と年齢階級が高くなるに従って多くなっているが、40歳代をピークに50歳代が540万円、60歳代が507万円、70歳以上が380万円と少なくなっている。耐久消費財等資産は、30歳未満が116万円、30歳代が130万円、40歳代が131万円、50歳代が140万円と年齢階級が高くなるに従って多くなっているが、50歳代をピークに60歳代が136万円、70歳以上が95万円と少なくなっている。

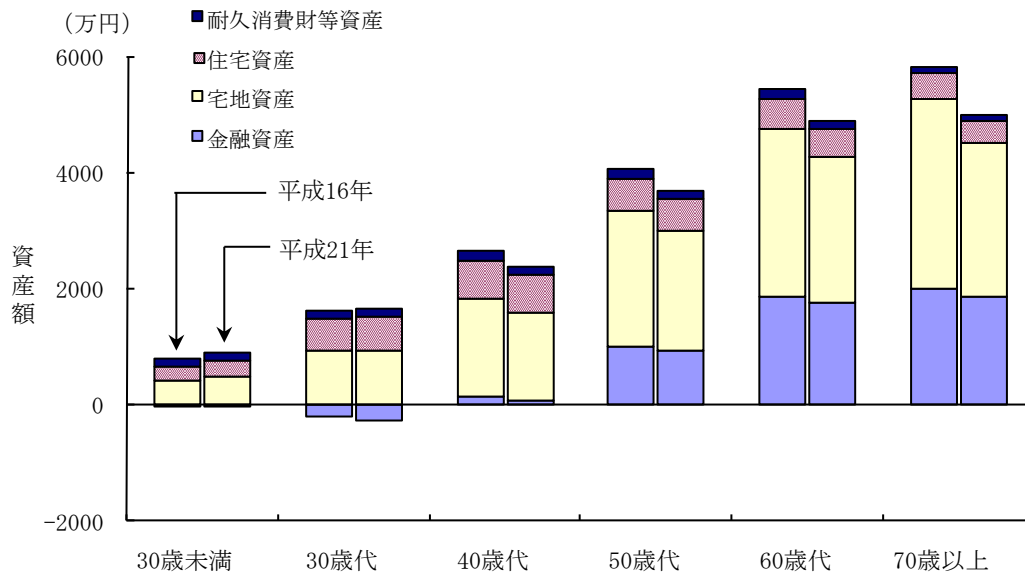
また、住宅・宅地資産について現住居・現住居以外別にみると、現住居は年齢階級が高くなるに従って資産額が多くなっており、現住居以外も年齢階級が高くなるに従っておおむね資産額が多くなっている。

表Ⅱ－3 世帯主の年齢階級別1世帯当たり家計資産（二人以上の世帯）－平成21年－

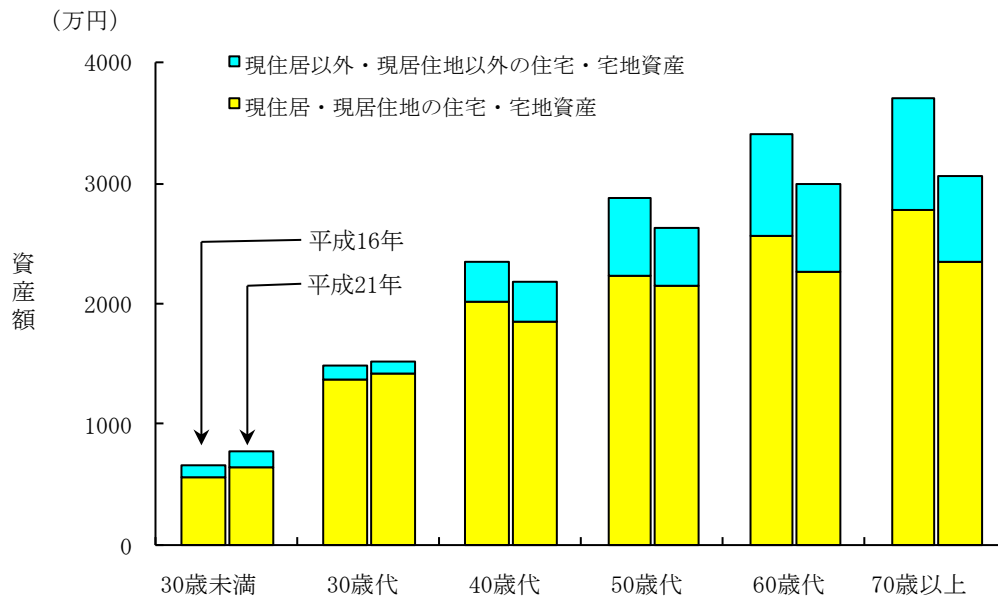
世帯主の 年齢階級		家計資産	金融資産	住宅・宅地資産			耐久消費財等資産			年間収入
				宅地 資産	住宅 資産		耐久 消費財	ゴルフ 会員権等		
資産 額 (万円)	平均	3588	947	2514	1992	523	127	117	10	651
	30歳未満	854	-38	776	512	265	116	115	1	446
	30歳代	1400	-262	1532	960	573	130	129	1	584
	40歳代	2395	74	2190	1536	654	131	127	4	749
	50歳代	3710	927	2643	2103	540	140	131	9	841
	60歳代	4925	1785	3004	2497	507	136	118	18	596
	70歳以上	5024	1860	3069	2689	380	95	81	14	483
増減 率 (%)	平均	-6.2	-0.4	-7.8	-8.6	-4.5	-13.5	-11.5	-32.2	-6.6
	30歳未満	6.7	—注)	15.7	20.1	8.1	-15.7	-14.8	-76.2	-4.9
	30歳代	-2.2	—注)	2.2	0.5	5.1	-9.8	-9.4	-44.4	-2.2
	40歳代	-9.9	-50.0	-7.1	-10.1	0.7	-13.7	-12.5	-38.9	-3.6
	50歳代	-8.9	-9.1	-8.5	-9.5	-4.4	-14.7	-11.5	-45.2	-4.2
	60歳代	-9.7	-5.2	-12.0	-13.2	-5.8	-12.3	-7.0	-36.6	-4.5
	70歳以上	-14.0	-8.2	-17.3	-17.5	-15.8	-7.1	-3.9	-22.0	-10.8

注) 平成16年は、30歳未満-8万円、30歳代-212万円

図Ⅱ－４ 世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり家計資産の前回との比較（二人以上の世帯）



図Ⅱ－５ 世帯主の年齢階級、現住居・現住居以外別 1 世帯当たり住宅・宅地資産の前回との比較（二人以上の世帯）



平成16年と比べると、家計資産は30歳未満を除く各年齢階級で減少となっている。資産の種類別にみると、金融資産は全ての年齢階級で減少となっている。宅地資産は、30歳未満及び30歳代で増加しているのに対し、40歳代以上の各年齢階級では減少となっている。住宅資産は、40歳代以下の各年齢階級で増加しているのに対し、50歳代以上の各年齢階級では減少となっている。耐久消費財等資産は、全ての年齢階級で減少しており、30歳代及び70歳以上を除く各年齢階級では10%を超える減少となっている。

また、住宅・宅地資産について現住居・現住居以外別にみると、現住居は30歳未満及び30歳代で増加しているのに対し、40歳代以上の各年齢階級で減少となっている。現住居以外は、30歳未満を除く各年齢階級で減少している。(表Ⅱ-3, 図Ⅱ-4, 図Ⅱ-5)

(2) 資産の保有率の状況

世帯主の年齢階級別に現住居以外の住宅・宅地資産の保有率をみると、30歳未満が4.3%、30歳代が4.5%、40歳代が9.3%、50歳代が17.2%、60歳代が21.7%、70歳以上が20.3%となっており、60歳代までは年齢階級が高くなるに従って高くなっている。また、60歳代及び70歳以上では20%を超えている。

現住居以外の住宅・宅地資産の種類別に世帯主の年齢階級別保有率をみると、親族居住用資産、賃貸用資産、「その他の資産」のいずれも60歳代までは年齢階級が高くなるに従って保有率が高くなる傾向がみられ、40歳代以下の各年齢階級では親族居住用資産の保有率が最も高く、50歳代以上の各年齢階級では「その他の資産」の保有率が最も高くなっている。なお、賃貸用資産の保有率は、30歳未満を除く各年齢階級で最も低くなっている。(表Ⅱ-4, 図Ⅱ-6)

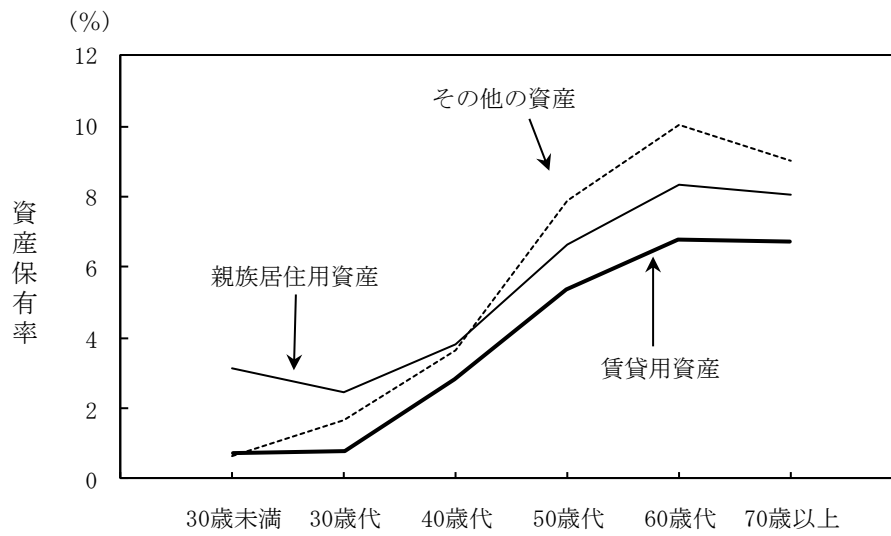
表Ⅱ-4 世帯主の年齢階級別現住居以外の住宅・宅地資産保有率

(二人以上の世帯) - 平成21年 -

世帯主の 年齢階級	現住居以外・現居住地以外の住宅・宅地資産のある世帯				現住居以外・現 居住地以外の住 宅・宅地資産の ない世帯
		親族居住用 資 産	賃 貸 用 資 産	そ の 他 の 資 産	
平 均	15.2	6.1	4.7	6.7	84.8
30歳未満	4.3	3.1	0.7	0.6	95.7
30 歳 代	4.5	2.4	0.8	1.7	95.5
40 歳 代	9.3	3.8	2.8	3.6	90.7
50 歳 代	17.2	6.6	5.4	7.9	82.8
60 歳 代	21.7	8.4	6.8	10.0	78.3
70歳以上	20.3	8.0	6.7	9.0	79.7

図Ⅱ－6 世帯主の年齢階級別現住居以外の住宅・宅地資産保有率

(二人以上の世帯)－平成21年－



3 住居の所有関係別家計資産

二人以上の世帯の1世帯当たり家計資産を住居の所有関係別にみると、持ち家世帯は4243万円、借家・借間世帯は859万円で、持ち家世帯が借家・借間世帯の4.9倍となっている。特に、住宅・宅地資産についてみると、持ち家世帯は3079万円、借家・借間世帯は165万円となっており、その差(2914万円)は家計資産の差(3384万円)の86.1%を占めている。

また、住宅・宅地資産以外の資産についてみると、金融資産では持ち家世帯が1026万円、借家・借間世帯が617万円、耐久消費財等資産では持ち家世帯が139万円、借家・借間世帯が77万円となっており、いずれも持ち家世帯の方が借家・借間世帯に比べて多くなっている。

持ち家世帯の家計資産を住宅ローンの有無別にみると、住宅ローンのある世帯は2542万円、住宅ローンのない世帯は5175万円となっている。資産の種類別にみると、金融資産では住宅ローンのある世帯で643万円の負債超過、住宅ローンのない世帯で1939万円の貯蓄超過となっている。住宅・宅地資産は住宅ローンのある世帯で3031万円、住宅ローンのない世帯で3105万円と、住宅ローンのない世帯の方が多くなっている。住宅資産と宅地資産に分けると、住宅ローンのある世帯の住宅資産は、住宅ローンのない世帯に比べて住居の建築時期が新しい傾向があることなどから、住宅ローンのない世帯を上回っているものの、住宅ローンのある世帯の宅地資産は、住宅ローンのない世帯を下回っている。また、耐久消費財等資産は住宅ローンのある世帯で154万円、住宅ローンのない世帯で130万円と、住宅ローンのある世帯の方が多くなっている。

平成16年と比べると、持ち家世帯は全ての資産で減少となり、家計資産で6.5%の減少となっている。また、借家・借間世帯の家計資産も4.4%の減少となっている。

持ち家世帯について、住宅ローンの有無別にみると、住宅ローンのある世帯は宅地資産の減少などにより11.8%の減少となっている。また、住宅ローンのない世帯も7.2%の減少となっている。(表Ⅱ-5, 図Ⅱ-7)

表Ⅱ－５ 住居の所有関係別1世帯当たり家計資産（二人以上の世帯）－平成21年－

(万円)

住居の所有関係	家計資産	金融資産	住宅・宅地資産			耐久消費財等資産			年間収入	世帯主の年齢 (歳)
			宅地資産	住宅資産		耐久消費財	ゴルフ会員権等			
平均	3588	947	2514	1992	523	127	117	10	651	55.4
持ち家 （一戸建 その他）	4243	1026	3079	2438	640	139	127	12	681	57.7
	4281	1085	3052	2432	620	143	132	12	676	58.1
	3990	627	3256	2482	774	108	97	10	719	54.8
借家・借間 （民間借家・借間 うち民間借家 （設備専用） 公営借家 都市再生機構・ 公社等借家 給与住宅）	859	617	165	133	33	77	75	2	522	45.8
	789	507	202	172	31	80	78	2	520	43.3
	797	512	204	175	30	80	78	2	523	43.2
	527	451	23	19	4	53	53	0	375	52.5
	967	815	88	66	22	65	63	2	477	54.2
給与住宅	1530	1165	260	173	86	106	99	6	762	41.5
(再掲) 持ち家で住宅ローン のある世帯	2542	-643	3031	2086	944	154	146	8	802	48.9
	5175	1939	3105	2631	474	130	117	13	615	62.5

図Ⅱ－７ 住居の所有関係別1世帯当たり家計資産の前回との比較（二人以上の世帯）

